

## 千曲市行政改革大綱の第四次千曲市総合計画への包含について

### ■行政改革大綱の変遷

- 質の高い行財政運営を実現するための指針として、5 次にわたり「千曲市行政改革大綱」を策定。
- 普通交付税等の合併算定替という特例措置が終了し、大幅な減収が見込まれたため、減収への対応策として第3次、第4次行政改革大綱と連動して「特別対策プラン（平成22年度～令和元年度）」を策定し、10年間で約8億円の歳出を削減。
- 最上位計画の千曲市総合計画と計画期間が乖離していたことから、総合計画に定める行財政運営の方向性と一致させるため、計画期間を2年間延長し総合計画との整合を図る。

### ■行政改革大綱見直しの必要性について

- 財政状況の変化や生活様式の変化、DXの推進や少子化対策等、喫緊に取り組む必要のある新しい政策課題が山積みになっているなど、さまざまな面で転換期を迎えている。
- 次々に起こる社会変化に対して、これまで以上に柔軟に対応できる機動的な行財政運営を行う必要があり、行政改革の推進についても、昨今の状況をふまえ、時代に即した新しい取組方法を考えていく時期にきている。

### ■今後の行政改革大綱について

- 新たな千曲市総合計画で掲げる基本理念や基本目標を具現化するために「行政改革大綱」を「総合計画」に包含する。
- 新たな「行政改革大綱」に基づき実施計画を別途策定し、ローリング方式により社会状況に即した行政改革に関する取組を実行していく。
- 実施計画に掲げた取組に対して所管課で自己評価を行うとともに、取組結果に対して行政改革推進委員会で提言をいただく。

### ■行政改革大綱を包含する総合計画の利点について

- 総合計画と行政改革大綱を一本化することで、両者の連動性を高め、市全体の施策や事業に行政改革の理念の浸透を図り、財政健全化や業務効率化の観点で臨むことが促進される。
- 行政改革の観点から取り組むべき分野を計画内に明示し、市民との共有化を図ることができる。

## ■他市の事例

- 諏訪市 第六次諏訪市総合計画（令和４年度～８年度）へ包含
- さくら市 第２次さくら市総合計画 後期基本計画（令和３年度～７年度）へ包含
- 瑞浪市 第７次瑞浪市総合計画（令和６年度～１５年度）へ包含
- 生駒市 第６次生駒市総合計画 第２期基本計画（令和６年度～９年度）へ包含
- 橿原市 第４次橿原市総合計画（令和３年度～１２年度）へ包含
- さいたま市 さいたま市総合振興計画 基本計画（令和３年度～１２年度）へ包含